

「より多くの人々に 日本を感じてもらえる支援に」

コマツ代表取締役会長

坂根 正弘

Sakane Masahiro

1941年島根県出身。63年に大阪市立大学工学部卒業後、株式会社小松製作所(現・コマツ)に入社。小松ドレッサーカンパニー(現・コマツアメリカ株式会社)社長、常務取締役、専務取締役、代表取締役副社長、代表取締役社長などを歴任し、2007年6月より現職。03年より社団法人日本経済団体連合会サブサハラ地域委員会委員長。



photos by Otsuka Masataka

コマツにとってアフリカはとても魅力あるマーケットです。というのも、南アフリカ共和国の経済成長に加えて、サブサハラ(サハラ以南)アフリカに政情の安定した国々が増えている中でのこの資源獲得競争。アフリカのポテンシャルの高さに注目しています。

(社)日本経済団体連合会のサブサハラ地域委員会委員長を務めていることもあり、年1回はアフリカに出掛けます。現在のようにアフリカが元気だった1980年ごろ、アジア同様、アフリカへの進出に政府も民間も積極的でしたが、さまざまな事情でアフリカへの関心は薄れ、途絶えてしまいました。ところが21世紀に入ってブームが再来し、民と官のそれぞれがアフリカに目を向けており、“官民連携”のアフリカ開発が進みつつあります。マダガスカルでの鉱山開発と港湾整備もその一例です(14ページに関連記事)

ただ、ここで言う「民」というのは、総合商社を中心とした大手企業です。“日本らしい”支援をするならば、やはりカギとなるのは中小企業でしょう。例えば今、資源開発でアフリカの人たちが望んでいるのは、単にお金を手に入れることではなく、国づくりにつながる人づくりや工業化です。この期待に応えられるのは、日本の産業の特色を表す中小企業にほかなりません。しかし中小企業にとってアフリカ進出のリスクは大企業以上に大きく、それを軽減していくためには、JICAと日本商工会議所、総合商社などとの連携が求められてくると思います。

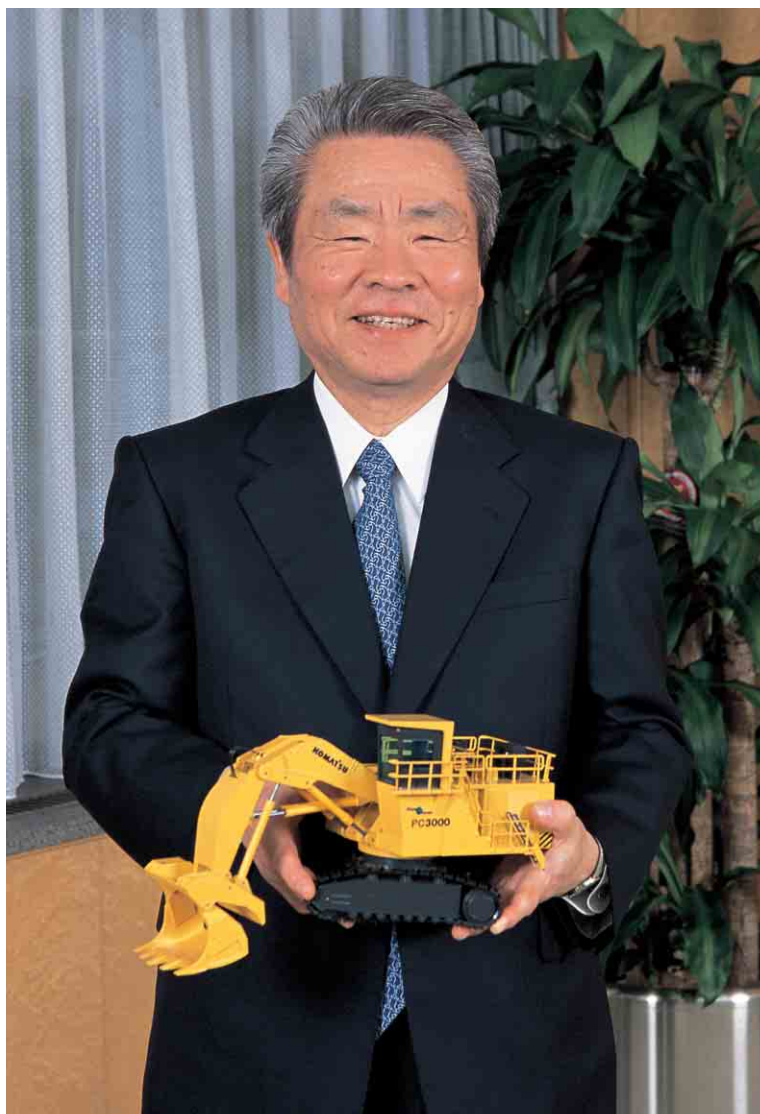
さらにアフリカ支援で重要なのが、職につながる教育です。コマ

ツも南アフリカ共和国に技術者を送り、建設機械のオペレーター養成学校をつくっていますが、これは本当にやってきて良かったと感じていることなんです。基礎教育ももちろん大切ですが、働き口まで保障される技術教育は、より人々のためになります。雇用する企業側もまったく専門性のないオペレーターより、少しでも知識・技術を身に付けている人を受け入れるほうがいいはず。そういう出口のある教育でなければ、アフリカの人たちに本当に喜ばれる協力にはならないと思います。

これにはもう一つ狙いがある。日本の支援だということがアフリカの人々に広く実感してもらえるんですね。一部の指導者だけが認知し、潤うような支援ではいけません。省エネなどの環境技術、住友化学(株)のオリセット ネット 開発・普及、日本の建設機械企業の地雷処理活動、JICAの職業訓練といった日本らしい優れた技術と方法で、できるだけ多くの住民が日本とのかかわりを感じられるような支援にすべきだと思います。

「官民」連携の推進もさることながら、やはりそれ以前に、技術協力、有償資金協力、無償資金協力という「官官」の連携も大きなテーマでしょう。“連携”というのは、結局は普段のコミュニケーションがどのくらいあるかによりますよね。その意味で、5月末の第4回アフリカ開発会議(TICAD)に向けて、官官、官民の対話の場も多くなっていますし、今年10月の新JICA誕生によって、日本の国際協力がより一体的に行われることを期待しています。

日本らしさの光る国際貢献を



コマツ代表取締役会長
坂根 正弘

(社)日本経済団体連合会でサ
ブサハラ地域委員会委員長を務
め、経済界においてアフリカ開
発の議論をリードする坂根正
弘・コマツ代表取締役会長。第
4回アフリカ開発会議(TIC
AD)の開催と資源競争の激
化で、官民連携によってアフリ
カの経済成長を後押しする機運
が高まる中、“日本らしい”支援
の必要性を説き、そのカギとし
て中小企業の進出を掲げる。

また、国の指導者のみならず、
より多くの住民に喜ばれる協力
であるべきと強調。コマツや日
立建機(株)がアフリカ初のア
ンゴラで開始する対地雷除去
活動は、まさしくたくさんの笑
顔を増やす取り組みだ。

TICAD を目前に、アフ
リカ開発における官民連携の在
り方や10月に発足する新JICA
Aへの期待について聞いた。

(続きは裏ページへ)